

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 塚本 裕

TEL 079-235-6005

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	64,515	△55.2	△6,183	—	△5,945	—	△4,154	—
21年3月期第3四半期	143,898	—	12,870	—	12,541	—	5,082	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△25.73	—
21年3月期第3四半期	31.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	154,820	84,399	54.3	520.44
21年3月期	147,778	87,027	58.6	536.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 84,010百万円 21年3月期 86,611百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	1.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では3月31日(期末日)を基準日とする配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△42.2	△5,000	—	△5,000	—	△4,000	—	△24.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 167,124,036株 | 21年3月期 | 167,124,036株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 5,701,367株 | 21年3月期 | 5,683,993株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 161,439,640株 | 21年3月期第3四半期 | 161,877,098株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実な要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。)

3月31日(期末日)を基準日とする配当につきましては、先行きの需要環境が極めて不透明なことから、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の需要動向を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）のわが国経済につきましては、昨年度半ばに生じた米国の金融問題に端を発する世界同時不況を背景として、期の前半は、内外需要の急減、それに伴う生産減による企業収益の悪化や設備投資の減少など、誠に厳しい状況で推移いたしました。期の後半に至り、各国政府の経済対策の効果や、各分野における在庫調整の進展により、需要・生産とも持ち直して参りましたものの、引き続き円高の進展などもあり、わが国経済は著しく力強さに欠け、景気の二番底の懸念が表明されるなど、先行きは依然として楽観を許さない状況にあります。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車業界におきましては、期の半ばからエコカー減税等の好影響もあり需要・生産が回復に転じました、一方、産業機械、建設機械業界におきましては、期の後半に至りようやく回復の兆しを見せましたものの、依然として比較的低位の生産レベルにあります。総じて期全体では、需要・生産が低い水準で推移したことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前年同期を下回る水準となりました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の大幅な減少や鉄スクラップ価格の低下に伴う販売価格調整により、前年同期比793億83百万円減の645億15百万円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施に注力したものの、販売数量の大幅な減少により、経常損益は59億45百万円の損失（前年同期は125億41百万円の利益）となりました。四半期純損益につきましては、41億54百万円の損失（前年同期は50億82百万円の利益）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業

一昨年の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、期の半ば以降、ようやく一部回復の兆しがみられましたものの、期全体では低い水準で推移いたしました。これによる販売数量の減少や円高による影響等により、売上高は624億7百万円（前年同期比747億45百万円減）となりました。営業損益につきましては、コストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少などにより52億11百万円の損失（前年同期は118億61百万円の利益）となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量の減少により、売上高は74億52百万円（前年同期比67億17百万円減）となりました。営業損益につきましては、販売数量の減少などにより10億1百万円の損失（前年同期は9億30百万円の利益）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は6億55百万円（前年同期比13億6百万円減）、営業利益は11百万円（前年同期比50百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、現金及び預金、たな卸資産などの減少があったものの、当第3四半期連結会計期間末に債権流動化を実施しなかったことによる売掛金等の増加や、有形固定資産の増加などにより、1,548億20百万円（前期末比70億41百万円増）となりました。負債残高は、買掛金や短期借入金の増加などにより、704億20百万円（前期末比96億69百万円増）となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、四半期純損失の計上などにより843億99百万円（前期末比26億27百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国・インドを中心とする新興国の経済成長等により、若干の跛行を伴いつつも、徐々に回復に向かうものと考えられます。しかしながら、当面の間は、実体経済の水準そのものは低いレベルで留まるものと考えざるを得ず、特殊鋼の需要水準につきましても、従前の水準までの回復には時間を要するものと考えられます。加えて新興国での原料需要はスクラップ価格等の上昇を招きつつあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

す。こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することによって、こうした状況下でも堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築をグループの総力を挙げて推進し、企業価値の増大を図っていく所存であります。

しかしながら、通期での業績につきましては、円高傾向による輸出への影響や、ここに来てスクラップ価格に上昇の兆しが見られること、更には棚卸資産評価損の戻し入れが、当初予想を下回る可能性があることなどから、予想値を別途公表のとおり下方修正いたしました。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	22,474
受取手形及び売掛金	36,260	14,439
商品及び製品	7,053	7,309
仕掛品	15,319	18,129
原材料及び貯蔵品	10,825	13,926
未収還付法人税等	946	906
その他	5,836	3,883
貸倒引当金	△41	△91
流動資産合計	84,739	80,977
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	33,052	30,928
その他(純額)	23,386	23,775
有形固定資産合計	56,439	54,703
無形固定資産	890	997
投資その他の資産	12,751	11,100
固定資産合計	70,081	66,801
資産合計	154,820	147,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,369	5,025
短期借入金	31,629	28,496
未払法人税等	49	154
賞与引当金	688	1,736
その他	12,287	9,175
流動負債合計	54,025	44,588
固定負債		
長期借入金	14,039	14,079
退職給付引当金	1,155	865
役員退職慰労引当金	101	96
債務保証損失引当金	192	—
環境対策引当金	376	376
その他	529	744
固定負債合計	16,395	16,162
負債合計	70,420	60,751

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,594	22,592
利益剰余金	41,553	45,869
自己株式	△1,734	△1,726
株主資本合計	82,595	86,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	181
為替換算調整勘定	△541	△488
評価・換算差額等合計	1,414	△306
少数株主持分	389	416
純資産合計	84,399	87,027
負債純資産合計	154,820	147,778

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,898	64,515
売上原価	122,260	64,149
売上総利益	21,637	365
販売費及び一般管理費	8,767	6,549
営業利益又は営業損失(△)	12,870	△6,183
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	245	88
助成金収入	—	548
その他	203	223
営業外収益合計	472	890
営業外費用		
支払利息	438	426
その他	363	225
営業外費用合計	802	652
経常利益又は経常損失(△)	12,541	△5,945
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
事業譲渡益	82	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	23	44
特別利益合計	150	44
特別損失		
固定資産除売却損	334	498
固定資産評価損	80	—
減損損失	68	—
投資有価証券評価損	2,304	174
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	45	—
債務保証損失引当金繰入額	—	192
特別損失合計	2,833	865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,857	△6,767
法人税、住民税及び事業税	4,305	26
法人税等調整額	397	△2,612
法人税等合計	4,702	△2,585
少数株主利益又は少数株主損失(△)	71	△27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,082	△4,154

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,349	14,170	379	143,898	—	143,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,804	—	1,583	9,387	(9,387)	—
計	137,153	14,170	1,962	153,286	(9,387)	143,898
営業利益	11,861	930	62	12,853	17	12,870

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,018	7,452	44	64,515	—	64,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,388	—	610	5,999	(5,999)	—
計	62,407	7,452	655	70,515	(5,999)	64,515
営業利益又は営業損失(△)	△5,211	△1,001	11	△6,201	17	△6,183

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	17,657	3,790	2,626	216	24,290
II 連結売上高					143,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	2.6	1.8	0.2	16.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	7,942	748	609	83	9,383
II 連結売上高					64,515
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	1.2	0.9	0.1	14.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ
 (2) 北米 …… 米国
 (3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算発表

<連結>

1. 当第3四半期の業績 (単位：百万円、%)

	当第3四半期 【 ()内は10-12月期 】	前第3四半期	増減額	増減率
売上高	64,515 (26,178)	143,898	△79,383	△55.2
営業利益	△6,183 (1,222)	12,870	△19,054	—
経常利益	△5,945 (1,188)	12,541	△18,486	—
(ROS)	(△9.2) (4.5)	(8.7)	(△17.9)	
四半期純利益	△4,154 (300)	5,082	△9,236	—

設備投資	8,814 (2,412)	7,572	1,241	16.4
減価償却費	6,810 (2,446)	6,749	61	0.9

2. 当第3四半期の経常利益増減要因 (対前年同期) (単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格の下落	145	1. 販売数量・価格・構成	355
2. 変動費のコストダウン	35	2. 連結子会社の利益減等	20
3. 固定費のコストダウン	25	3. 固定費の増加	5
4. 営業外損益の改善	3	4. その他	42
5. 棚卸資産評価損の戻入	29		
計 (A)	237	計 (B)	422
		差引 (A) - (B)	△185

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	19年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期	22年3月期 第3四半期
売上高	103,937	125,157	143,898	64,515
営業利益	13,262	11,309	12,870	△6,183
経常利益	13,186	10,856	12,541	△5,945
(ROS)	(12.7)	(8.7)	(8.7)	(△9.2)
四半期純利益	7,502	6,205	5,082	△4,154

設備投資	5,531	4,977	7,572	8,814
減価償却費	4,361	5,423	6,749	6,810